



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月13日

東

上場会社名 株式会社アダストリア 上場取引所  
 コード番号 2685 URL https://www.adastria.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 福田 三千男  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 岩越 逸郎 (TEL) 03-5466-2060  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	201,582	9.6	6,564	756.1	8,166	173.9	4,917	—
2021年2月期	183,870	△17.3	766	△94.0	2,981	△76.8	△693	—
(注) 包括利益	2022年2月期		5,280百万円(—%)		2021年2月期		△888百万円(—%)	

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年2月期	円 銭 108.72	円 銭 —	% 9.4	% 8.4	% 3.3
2021年2月期	△14.88	—	△1.3	3.1	0.4

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年2月期	百万円 97,957	百万円 54,963	% 55.1	円 銭 1,192.62
2021年2月期	95,449	50,701	53.1	1,122.71
(参考) 自己資本	2022年2月期		2021年2月期	
	53,963百万円		50,701百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年2月期	百万円 3,504	百万円 △7,780	百万円 △3,251	百万円 16,863
2021年2月期	11,933	△7,366	△6,840	24,082

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年2月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 40.00	百万円 1,856	% —	% 3.4
2022年2月期	—	25.00	—	30.00	55.00	2,510	50.6	4.8
2023年2月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		39.5	

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	14.1	10,000	52.3	10,000	22.5	6,300	28.1	139.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）株式会社ゼットン、除外 1社（社名）Adestria Korea Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年2月期	48,800,000株	2021年2月期	48,800,000株
2022年2月期	3,552,459株	2021年2月期	3,639,505株
2022年2月期	45,229,961株	2021年2月期	46,598,046株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	174,065	8.2	5,533	263.6	6,667	140.2	4,443	—
2021年2月期	160,940	△18.5	1,521	△87.3	2,775	△74.2	△527	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	98.25		—					
2021年2月期	△11.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年2月期	78,983		46,973		59.5	1,038.14		
2021年2月期	81,340		44,511		54.7	985.63		

(参考) 自己資本 2022年2月期 46,973百万円 2021年2月期 44,511百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 連結業績

	2021年2月期 連結会計年度 (2020年3月1日から 2021年2月28日まで)	2022年2月期 連結会計年度 (2021年3月1日から 2022年2月28日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	183,870	201,582	17,711	9.6%
営業利益 (百万円)	766	6,564	5,797	756.1%
経常利益 (百万円)	2,981	8,166	5,184	173.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	△693	4,917	5,610	—

当連結会計年度の連結業績は、売上高が2,015億82百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益が65億64百万円（前年同期比756.1%増）、経常利益が81億66百万円（前年同期比173.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が49億17百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失6億93百万円）となりました。

国内売上高につきましては、1,886億55百万円と前年同期比8.9%の増収となりました。上期のほぼ全期間に渡って緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置が発出され、下期に入っても新型コロナウイルス感染拡大により店舗の来店客数が大きく減少した時期があり、消費動向の変動の大きい不透明な事業環境が年間を通して継続しました。しかしながら、前年との比較では店舗の営業状況が改善し、また下期にかけて外出需要が回復したことが寄与しました。

国内EC販売は、コロナ禍におけるEC市場の拡大に対応し、自社EC「ドットエスティ」のTVCMを実施するなど集客の取組みを強化したことに加え、EC専門ブランドを運営する子会社BUZZWIT社が伸長した結果、前年同期比6.8%増と成長を継続しました。

海外売上高（円換算）は、129億26百万円と前年同期比20.7%の増収となりました。ニコアンド上海2号店の出店が寄与した中国大陸が87.8%の増収となった他、各地域の経済回復の恩恵を受けて香港、台湾、米国でも増収となり、海外事業全体での通期営業黒字を達成しました。

店舗展開につきましては、97店舗の出店（内、海外10店舗）、69店舗の退店（内、海外5店舗）の結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、1,428店舗（内、海外73店舗）となりました。なお、2022年2月に連結子会社化した、株式会社ゼットンの店舗数を含みません。

収益面につきましては、緊急事態宣言下における在庫消化や円安の進行、原料価格の上昇などの影響を受けましたが、「適時・適価・適量」の商品提供による値引き販売の抑制を推し進め、売上総利益率は55.1%と前年同期比0.6ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年に比べ店舗の休業や営業時間の短縮等が減少したことによる人件費及び店舗家賃の増加や、自社EC「ドットエスティ」認知度向上のための広告宣伝費が増加した結果、前年同期比で50億89百万円増加しました。しかしながら、増収効果により販管費率は51.8%と前年同期比2.2ポイント改善し、営業利益率は3.3%と前年同期比2.9ポイント上昇しました。また、新型コロナウイルス感染症対策に関連し、時短協力金等の助成金収入6億76百万円と雇用調整助成金5億49百万円、さらに為替差益3億10百万円を営業外収益に計上しました。

特別損益につきましては、シンガポール発のオムニチャネルファッションブランド「Love, Bonito（ラブボニー）」を展開するLOVEBONITO HOLDINGS PTE. LTD. に対する貸付金が当初の約定に沿って株式転換されたことに伴う貸倒引当金の戻入益2億64百万円と、韓国現法の清算益81百万円を特別利益に、また店舗等の減損損失6億円を特別損失に計上しました。

(補足情報)

## ①ブランド・地域別売上高の状況

ブランド・地域	当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
グローバルワーク	37,762	18.7	11.6
ニコアンド	27,227	13.5	4.3
ローリーズファーム	20,374	10.1	4.8
スタディオクリップ	18,970	9.4	2.2
レブシム	11,790	5.9	5.9
ジーナシス	10,526	5.2	6.0
ベイフロー	9,122	4.5	4.7
レイジブルー	5,801	2.9	6.8
その他	29,815	14.8	19.3
当社 計	171,390	85.0	8.4
株式会社BUZZWIT	6,884	3.4	8.0
株式会社エレメントルール	9,828	4.9	18.1
その他連結子会社	551	0.3	71.1
国内合計	188,655	93.6	8.9
香港	2,820	1.4	8.9
中国大陸	2,356	1.2	87.8
台湾	3,046	1.5	11.0
米国	4,703	2.3	36.7
海外合計	12,926	6.4	20.7
グループ合計	201,582	100.0	9.6

(注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

## ②商品部門別売上高の状況

商品部門	当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	30,831	15.3	16.0
レディース(ボトムス・トップス)	128,570	63.8	10.3
雑貨・その他	42,180	20.9	3.5
合計	201,582	100.0	9.6

(注) 1. 雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等が含まれております。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

## ③店舗出退店等の状況

ブランド・地域	店 舗 数					
	前連結会計 年度末	当連結会計年度				当連結会計 年度末
		出 店	変 更	退 店	増 減	
グローバルワーク	209	1	—	△4	△3	206
ニコアンド	144	2	—	△2	—	144
ローリーズファーム	134	4	—	△2	2	136
スタディオクリップ	183	3	—	△2	1	184
レプシム	122	1	—	△3	△2	120
ジーナシス	72	3	—	△2	1	73
バイフロー	56	4	—	—	4	60
レイジブルー	49	1	—	△2	△1	48
その他	259	40	—	△25	15	274
当社 計	1,228	59	—	△42	17	1,245
株式会社BUZZWIT	14	6	—	△2	4	18
株式会社エレメントルール	87	15	—	△18	△3	84
その他連結子会社	3	7	—	△2	5	8
国内合計	1,332	87	—	△64	23	1,355
香港	14	2	—	△2	—	14
中国大陸	3	3	—	—	3	6
台湾	41	4	—	△2	2	43
米国	10	1	—	△1	—	10
海外合計	68	10	—	△5	5	73
グループ合計	1,400	97	—	△69	28	1,428

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。  
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。  
3. 株式会社ゼットン株式を取得し、同社は連結子会社となりましたが、当連結会計年度末をみなし取得日としていることから同社の店舗出退店等の状況は含めておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、34億円減少して481億69百万円となりました。これは主に、たな卸資産が35億40百万円増加した一方で、現金及び預金が72億2百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、59億7百万円増加して497億87百万円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が8億14百万円、のれんが17億84百万円、無形固定資産のその他(ソフトウェアなど)が13億30百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、26億38百万円減少して384億16百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が17億33百万円増加した一方で、未払金が35億90百万円、未払法人税等が9億3百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、8億84百万円増加して45億77百万円となりました。これは主に、リース債務が2億7百万円減少した一方で、長期借入金が8億96百万円増加したことによるものです。

## (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、42億61百万円増加して549億63百万円となりました。これは主に、利益剰余金が26億34百万円、非支配株主持分が10億円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前年同期に比べて、72億19百万円減少して168億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35億4百万円(前年同期比84億29百万円減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加が32億66百万円、未払消費税等の減少が40億21百万円、法人税等の支払額が33億81百万円それぞれあった一方で、税金等調整前当期純利益が79億11百万円、減価償却費が70億44百万円がそれぞれあったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、77億80百万円(前年同期比4億14百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が37億96百万円、無形固定資産の取得による支出が31億36百万円、敷金及び保証金の差入による支出が7億88百万円それぞれあったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、32億51百万円(前年同期比35億88百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額が22億83百万円、リース債務の返済による支出が9億67百万円それぞれあったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率(%)	58.3	53.1	55.1
時価ベースの自己資本比率(%)	84.2	94.4	78.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	200.8	74.6	23.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

世界及び日本経済は、ワクチン接種の進展等により新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進み、緩やかに平常化へと向かうことが期待されます。しかしながら、足元では原材料及びエネルギー価格の上昇、物価や金利の上昇、円安の進行、地政学リスクの増大など事業環境への懸念が高まっております。また、経済活動の正常化とともに一定の個人消費回復が実現しても、リモートワークの浸透などコロナ禍におけるライフスタイルや顧客の嗜好の変化は不可逆的なものであり、インバウンド需要を含め、従前と同様の消費行動は戻らないとの前提に立つ必要があります。一方で、在宅時間の伸長によるワンマイルウェアや生活雑貨類の需要増加、アウトドア人気の高まり、ビジネスシーンにおける服装のカジュアル化、EC市場の拡大など、当社に追い風となりうる変化もあり、新たに生まれた需要を確実に取り込むべく、対応を進めております。

中長期的には、国内では少子高齢化や可処分所得の減少によりアパレル市場の緩やかな縮小が構造的に続く一方、海外アパレル市場は人口の増加や新興国の所得水準向上を背景に、拡大を続ける見通しです。

このような経営環境の下、当社は継続的な成長を実現するため、以前に公表した2025年に向けた成長戦略を更新し、中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画の骨子は、下記の通りです。①国内アパレル事業においては、多数の独自ブランドを擁する当社のマルチブランドポートフォリオを、大型ブランド化を志向し独自路線を確立する「独立型ブランド」、新たな市場や顧客の開拓を進めスピード感ある拡大を目指す「成長型ブランド」、顧客との関係性を深化しながら運営の効率化を目指す「収益型ブランド」に分類し、それぞれのステージに合わせて投資戦略や事業戦略を採ることで、規模拡大と収益向上の両立を図ります。②デジタル戦略では、EC市場の拡大を見据え自社ECの認知度や機能向上に投資するとともに、取扱いカテゴリの拡大やスタッフと顧客の関係性の強化により、購買客数と購買回数の増加を目指します。③海外戦略では、進出地域の特性に合わせた「グローバル」展開により、中国大陸での事業規模拡大を継続するとともに、東南アジアなど新たな市場の開拓を進めます。また、海外ECの拡大も図ります。④新規事業分野では、顧客のライフスタイルの多様化や消費行動の変化に対応すべく、飲食事業など新規事業のラインナップ拡充・収益化に加え、BtoB事業の開拓によりファッションの新たな可能性を広げ、業態の壁を超えた新たなビジネスモデルの事業化に取り組んでまいります。上記の戦略のもと、2026年2月期に連結売上高2,800億円、営業利益率8%、ROE15%以上の実現を目指します。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、お客様、株主の皆様、お取引先や従業員の満足の総合的な最大化を目指し、魅力あるブランドの開発、デジタル化推進、グローバル事業の拡大等に必要な投資を行い、長期的な企業価値（株主価値）の向上を図ってまいります。株主の皆様への還元として、配当はのれん償却前連結配当性向30%を基本方針に実施してまいります。また、自己株式の取得につきましては、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

当期期末配当金につきましては、配当の安定性、投資と還元のバランスを考慮して予想を決定いたしました。2022年3月18日付で通期業績予想における当期利益を上方修正したことに伴い、期末配当予想を当初の25円から30円に引き上げております。期末配当を、2022年3月18日付公表予想の通り30円とした結果、当期の年間配当は、2021年4月7日付公表予想を5円上回る55円となります。

なお、翌連結会計年度の配当につきましては、年間55円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,179	16,976
受取手形及び売掛金	9,751	9,878
たな卸資産	15,718	19,259
その他	1,995	2,126
貸倒引当金	△74	△71
流動資産合計	51,569	48,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,010	8,374
減価償却累計額	△2,318	△3,868
建物及び構築物(純額)	3,691	4,506
店舗内装設備	32,901	35,223
減価償却累計額	△28,678	△30,818
店舗内装設備(純額)	4,222	4,404
土地	2,366	2,366
建設仮勘定	38	402
その他	7,042	9,291
減価償却累計額	△2,785	△4,965
その他(純額)	4,257	4,325
有形固定資産合計	14,577	16,005
無形固定資産		
ソフトウェア	4,751	6,417
のれん	113	1,897
その他	2,428	2,092
無形固定資産合計	7,292	10,406
投資その他の資産		
投資有価証券	260	1,003
敷金及び保証金	15,162	15,426
繰延税金資産	6,463	7,090
その他	1,308	205
貸倒引当金	△1,184	△351
投資その他の資産合計	22,010	23,375
固定資産合計	43,880	49,787
資産合計	95,449	97,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,548	11,282
電子記録債務	7,360	6,620
短期借入金	—	95
1年内返済予定の長期借入金	—	455
リース債務	672	805
未払金	14,040	10,449
未払法人税等	4,151	3,247
賞与引当金	2,170	2,179
ポイント引当金	1,285	1,728
その他の引当金	420	446
その他	1,405	1,104
流動負債合計	41,055	38,416
固定負債		
長期借入金	—	896
リース債務	2,966	2,758
引当金	356	322
その他	370	600
固定負債合計	3,692	4,577
負債合計	44,747	42,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,213	7,213
利益剰余金	48,479	51,114
自己株式	△7,917	△7,636
株主資本合計	50,435	53,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	8
繰延ヘッジ損益	34	45
為替換算調整勘定	231	558
その他の包括利益累計額合計	266	611
非支配株主持分	—	1,000
純資産合計	50,701	54,963
負債純資産合計	95,449	97,957

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	183,870	201,582
売上原価	83,744	90,569
売上総利益	100,125	111,012
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,163	8,153
貸倒引当金繰入額	47	41
役員報酬	457	497
給料及び賞与	29,195	29,605
賞与引当金繰入額	2,152	2,129
福利厚生費	4,956	4,993
地代家賃	29,220	30,571
リース料	482	580
減価償却費	6,841	6,679
のれん償却額	157	58
その他	18,683	21,136
販売費及び一般管理費合計	99,358	104,448
営業利益	766	6,564
営業外収益		
受取利息	69	11
受取配当金	2	3
為替差益	75	310
受取設備負担金	60	71
助成金収入	217	676
電力販売収益	36	34
雇用調整助成金	1,767	549
その他	333	221
営業外収益合計	2,562	1,880
営業外費用		
支払利息	160	148
デリバティブ評価損	89	59
コミットメントフィー	25	45
その他	72	26
営業外費用合計	346	278
経常利益	2,981	8,166
特別利益		
関係会社清算益	—	81
貸倒引当金戻入額	—	264
特別利益合計	—	346
特別損失		
減損損失	1,322	600
貸倒引当金繰入額	874	—
事業整理損	137	—
特別損失合計	2,335	600

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
税金等調整前当期純利益	646	7,911
法人税、住民税及び事業税	962	3,124
法人税等調整額	377	△129
法人税等合計	1,340	2,994
当期純利益又は当期純損失(△)	△693	4,917
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△693	4,917

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△693	4,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	8
繰延ヘッジ損益	27	10
為替換算調整勘定	△222	343
その他の包括利益合計	△195	363
包括利益	△888	5,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△888	5,280
非支配株主に係る包括利益	—	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年3月1日至2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	2,660	7,213	51,079	△4,372	56,580	△0	6	454	461	57,041
当期変動額										
剰余金の配当			△1,906		△1,906				—	△1,906
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△693		△693				—	△693
自己株式の取得				△3,673	△3,673				—	△3,673
自己株式の処分				0	0				—	0
株式給付信託による 自己株式の処分				128	128				—	128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	0	27	△222	△195	△195
当期変動額合計	—	—	△2,599	△3,544	△6,144	0	27	△222	△195	△6,339
当期末残高	2,660	7,213	48,479	△7,917	50,435	0	34	231	266	50,701

当連結会計年度(自2021年3月1日至2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	2,660	7,213	48,479	△7,917	50,435	0	34	231	266	—	50,701
当期変動額											
剰余金の配当			△2,282		△2,282				—		△2,282
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,917		4,917				—		4,917
自己株式の取得				△1	△1				—		△1
株式給付信託による 自己株式の処分				282	282				—		282
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	8	10	326	345	1,000	1,345
当期変動額合計	—	—	2,634	281	2,915	8	10	326	345	1,000	4,261
当期末残高	2,660	7,213	51,114	△7,636	53,351	8	45	558	611	1,000	54,963

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	646	7,911
減価償却費	7,156	7,044
減損損失	1,322	600
のれん償却額	157	58
事業整理損	137	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△81
受取利息及び受取配当金	△71	△14
支払利息	160	148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	921	△226
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△651	443
売上債権の増減額(△は増加)	190	72
たな卸資産の増減額(△は増加)	△771	△3,266
仕入債務の増減額(△は減少)	3	651
未払金の増減額(△は減少)	△175	△414
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,977	△4,021
その他	644	△1,883
小計	12,630	7,022
利息及び配当金の受取額	13	10
利息の支払額	△160	△148
法人税等の支払額	△550	△3,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,933	3,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,807	△3,796
無形固定資産の取得による支出	△2,695	△3,136
投資有価証券の取得による支出	△21	△202
長期貸付けによる支出	△1,091	—
敷金及び保証金の差入による支出	△663	△788
敷金及び保証金の回収による収入	920	723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△563
その他	△7	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,366	△7,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,907	△2,283
自己株式の取得による支出	△3,677	△1
リース債務の返済による支出	△1,255	△967
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,840	△3,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,294	△7,219
現金及び現金同等物の期首残高	26,377	24,082
現金及び現金同等物の期末残高	24,082	16,863

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社ゼットン（以下「対象者」といいます。）の株式について、2021年12月30日に完了した第三者割当増資の引受け（以下「本第三者割当増資」といいます。）及び2022年1月4日から2022年2月16日にかけて行った金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に定める公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により、対象者の発行済株式総数の51.00%を保有することとなり、2022年2月16日付で同社は当社の連結子会社となりました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ゼットン

事業の内容：飲食店等の経営、開発及びコンサルティング

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが目指す消費者への多様なライフスタイルの提案の一環として、とりわけ飲食事業における将来的な事業機会の獲得につながり、対象者の収益力の強化ひいては対象者の企業価値向上に資すると判断したためであります。

## (3) 企業結合日

2022年2月16日（株式取得日）

2022年2月28日（みなし取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

①本第三者割当増資によって取得した議決権比率 25.14%

②本公開買付けによって追加取得した議決権比率 25.86%

③取得後の議決権比率 51.00%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の2022年2月期末をみなし取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。



## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	本第三者割当増資に伴い支出した現金	1,292百万円
	本公開買付けに伴い支出した現金	1,584百万円
取得原価		2,876百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	85百万円
-----------	-------

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

1,835百万円

なお、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額です。

## (2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。償却期間については取得原価の配分の効果を踏まえて決定する予定です。

## (セグメント情報等)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,122円71銭	1,192円62銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△14円88銭	108円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度501千株、当連結会計年度423千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度493千株、当連結会計年度405千株であります。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△693	4,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△693	4,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,598	45,229

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2022年3月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社BUZZWITを通じて株式会社オープンアンドナチュラルの株式を取得し、連結子会社(孫会社)化することを決議いたしました。なお、2022年3月31日付で同社の株式取得手続きを完了いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社オープンアンドナチュラル
事業の内容	子供服ECブランド「pairmanon」の運営

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは2025年に向けた成長戦略の一つとして、デジタルでの顧客接点の拡大に取り組んでおります。株式会社BUZZWITは、ロープライス市場向けEC専業ブランドを展開する企業として2018年に事業を開始し、順調に成長してまいりました。さらなる事業の拡大に向けてM&Aの機会を模索し、アパレルの中でもECと相性の良い子供服の категорияに着目しておりました。

このたび株式を取得する株式会社オープンアンドナチュラルは、2017年の設立以来、EC専業ブランド「pairmanon」を運営し、ロープライスで高品質、適度にトレンドを押さえた子供服を提供してきた企業です。2022年1月期では売上高が20億円を超えるなど、子供服EC市場のみならず、子供服市場自体の中でも存在感を増しつつあります。

本株式取得により、株式会社BUZZWITのノウハウや事業基盤を共有することで、同事業のさらなる拡大の実現を目指してまいります。

## (3) 企業結合日

2022年3月31日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100.0% (間接所有)

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社BUZZWITが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示としております。

## 3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。